

内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー外部有識者会合 議事要旨

日時：平成 30 年 5 月 14 日（月）10:30～11:40

場所：中央合同庁舎第 8 号館 4 階 429 会議室

出席者（敬称略）：

外部有識者（内閣官房・内閣府本府等選定）

石堂正信	公益財団法人交通協力会常務理事
今井猛嘉	法政大学大学院法務研究科教授
山谷清志	同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授
南島和久	新潟大学法学部教授

外部有識者（行政改革推進本部事務局選定（議題 3 関係））

上山直樹	増田パートナーズ法律事務所パートナー
左三川郁子	日本経済研究センター研究本部金融研究室長兼主任研究員
吉田誠	神戸山手大学教授

○議題 1：外部有識者会合等とりまとめ役の選定について

事務局から、本会合のとりまとめ役を石堂委員にお願いしたい旨提案があり、了承された。これと併せて、行政事業レビュー実施要領（以下「実施要領」という。）第 2 部 3（2）①に基づく公開プロセスのとりまとめ役を同委員にお願いすることとしたい旨、事務局から報告された。

引き続き、今後のスケジュールについて、資料 2 に基づき、事務局から説明を行った。

○議題 2：外部有識者点検対象事業について

事務局から、点検対象事業選定の考え方を実施要領第 2 部 2（3）①及び②に基づき説明して、外部有識者（内閣官房・内閣府本府等選定）より意見を聴取し、資料 1 に掲げられた事業が点検対象事業候補とされ、それを踏まえて行政事業レビュー推進チームにおいて点検対象事業の選定を行うこととされた。

○議題 3：公開プロセス対象事業について

議題2の点検対象事業候補のうち、実施要領第2部3(1)①に基づき外部有識者より意見を聴取し、議論の対象となった事業について投票を行った。議論を踏まえて行政事業レビュー推進チームにおいて事業を選定することとされた。有識者の主な意見は以下のとおり。

<主な意見内容>

- ・「世論調査等諸費」について、調査項目の設定の考え方や調査手法、分析手法が大きく変わってきている中で、内閣府として改善の努力が行われているか、議論して確認する必要があるのではないか。また、そうした調査手法や分析手法の改善につなげるためにも、調達方法の見直しについても議論の余地があるのではないか。
- ・「地震対策等の推進に必要な経費」について、内容としては調査委託が多いが、そうだとすると、効果検証という観点での点検は難しいのではないか。点検を行うに当たっては、特に国土交通省が行っている関連事業との重複がないかどうか、詳細に確認する必要があるのではないか。
- ・「沖縄国際物流拠点活用推進事業」について、国際物流拠点の活用のための事業を国直轄で新たに開始した背景を踏まえつつ、事業の目的に見合った事業内容になっているか、事業開始後早い段階で成果目標の設定や効果測定方法の適正性について議論をしておくことが重要ではないか。
- ・「女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費」について、交付金の成果が今の段階で十分に検証できないとすると、支出方法が適正だったか等、監査的視点に落ちてしまい、議論の余地が少ないのではないか。
- ・「有人国境離島政策の推進に必要な経費」について、金額が大きい地域振興施策として事業開始後早い段階で成果目標の設定や効果測定方法の適正性について議論をしておくことが重要ではないか。

○今後のスケジュールについて

最後に、今後のスケジュールについて、資料2に基づき、事務局から説明を行った。

【配布資料】

資料1：外部有識者点検対象事業（案）一覧

資料 2 : 今後のスケジュール

参考資料 1 : 平成 30 年度行政事業レビュー実施要領等の主な改善ポイント

参考資料 2 : 行政事業レビュー実施要領 (平成 30 年 3 月 28 日改正)

参考資料 3 : 平成 30 年度行政事業レビューシート (様式)

参考資料 4 : 内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー行動計画 (平成 30 年 4 月 11 日決定)